

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	工業係
■評価事業名称	技能功労者表彰事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060200 - 206	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	02 ものづくり人材の育成		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市工業振興計画			
■事業の目的と概要	技能尊重の機運を高め、高度技能者の育成を図ることにより産業の発展を図る。優れた技能をもって市の産業の発展に功労のあった技能者を表彰し技能者の地位の向上を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	技能功労者表彰事業費	市内技能者	・審査会の開催 1回・表彰式の開催 1回	・審査会の開催 1回・表彰式の開催 1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	284	192	262	278	
人件費	1,450	1,691	1,525	1,565	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,734	1,883	1,787	1,843	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	被表彰者数	6	2	6	8	
02	表彰回数	1	1	1	1	
03	被表彰者数コスト	289,000円	941,500円	297,833円	230,375円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

推薦者数、表彰者数が増加傾向で、技術尊重の機運を高めるとともに技能者の地位向上につながった。

問題点・課題等

推薦いただく被表彰者の業種が建設業や製造業などに偏りがみられる。幅広い分野から優れた技能を持った者を推薦いただけるような周知を行うとともに、建設業、製造業以外の業種の技能審査にも対応できる審査委員構成とする必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

引き続き各種技能者の掘り起しを図るとともに、受賞者を広くPRし、技能者の地位向上につながる取組を推進する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	工業係
■評価事業名称	3次元ものづくり技術人材育成事業費補助金			
■事業開始年度	平成19年度			
■評価事業コード	060200 - 234	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	02 ものづくり人材の育成		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	無し			
■関連計画の名称	北上市工業振興計画			
■事業の概要	地場の中小企業が新製品の開発や製品の品質向上につなげ、競争力を高めていくとともに、企業に職者をはじめ学生や求職者の人材を育て、地域経済の活性化を図っていくため、3次元ものづくり技術に関する人材育成及び当該技術の地域企業への普及を推進するもの。3次元ものづくり技術に関する人材育成及び当該技術の地域企業への普及を推進する団体に対し、運営に係る補助金を交付するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	3次元ものづくり技術人材育成事業費補助金	市民、企業	①定期講習:10回②企業オーナーメイト講習:10回③講師派遣講習:10回	①定期講習:18回(62人)②企業オーナーメイト講習:10回(19人)③講師派遣講習:10回(134人)・3次元ものづくり・製造工一体化講習:12回(44人)・求職者向け3Dものづくり講習6回(11人)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	10,012	10,008	10,005	10,003	
人件費	1,679	999	1,906	969	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	11,691	11,007	11,911	10,972	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	受講者数	276	282	441	270	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

ニーズに応じて、複数の人材育成メニューを展開し、3次元設計技術をはじめとする高度な技術を持った人材の輩出に繋がっている。

問題点・課題等

現在は設計部門の技術者育成がメインだが、急速なデジタル化の進展に対応するため、市内企業のデジタル化の課題に合わせた支援が必要となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

市内企業の競争力強化のため、デジタル技術の導入支援は一層強化する必要がある。企業がデジタル技術活用による生産性向上を進めるうえでの課題抽出と、課題解決のための支援策の検討を行う。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	職業訓練法人北上情報処理学園会費			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060200 - 314	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	02 ものづくり人材の育成		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	IT技術者の養成により、市内企業の業務の高度化と雇用の安定を図る。情報処理学園の会員企業として会費1口5万円×10口で加入			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	職業訓練法人北上情報処理学園会費	情報処理学園	市負担:50,000円×10口会員企業数:79社125口	市負担:50,000円×10口会員企業数:77社119口、学生数:123人(定員200人)、就職内定率:87.9%

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	501	504	500	501	
人件費	76	461	152	224	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	577	965	652	725	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	会員企業数及び会費口数	77社(123口)	78社(124口)	78社(125口)	77社(119口)	会員企業数及び会費口数※()は会費口数
02	就職内定率	0.982	0.983	0.960	0.897	総会資料 就職者/就職対象者H25:70人/72人、H26:71人/72人、H27:49人/51人、H28:61人/63人(各3月末現在)

03	在校生数	122	117	111	123	各年度末在籍者数(2学年合計・職業訓練法人北上情報処理学園資料より)
04	学生1人当たりコスト(千円)	4.7	8.2	5.9	5.8	在校生数/フルコスト

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

情報処理技能者養成のため、地域に必要不可欠な施設である。会員企業の理解・協力を得ながら学園が運営されており、高い就職率を維持している。また、新たに離職者等再就職訓練事業を受託し、学生の確保に努めている。

問題点・課題等

入学生が伸び悩んでおり、学園の安定的な運営のためには学生確保が不可欠。景気に左右されるところが大きいものの、高い就職率など訴求力の高いアピールが必要。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

地域に必要不可欠な施設であることに鑑み、学園の安定的な運営に資するため、会費負担を継続する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課	■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	職業訓練法人北上情報処理学園運営費補助金		
■事業開始年度	平成2年度		
■評価事業コード	060200 - 315	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	02 ものづくり人材の育成	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	無し		
■関連計画の名称	北上市工業振興計画		
■事業の目的と概要	IT技術者の養成により、市内企業の業務の高度化と雇用の安定を図る。情報処理学園に対し、事務職員人件費及び市内出身者の入学試験料免除に係る経費を補助		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	職業訓練法人北上情報処理学園運営費補助金	情報処理学園	入学試験合格者数:63名※5次選考終了時点	学生数123人(1年生63人、2年生60人)2科4コース体制の訓練実施離職者等再就職訓練事業で4人が入学

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	11,003	11,004	11,003	11,001	
人件費	458	538	991	224	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	11,461	11,542	11,994	11,225	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	学生1人当たりコスト	93.9	98.6	108.1	91.3	在校生数/フルコスト
02	在校生数	122	117	111	123	各年度末在籍者数(2学年合計・職業訓練法人北上情報処理学園資料より)

03 就職内定率	0.982	0.983	0.960	0.897	総会資料 就職者/就職対象者H26:71人/72人、H27:49人/51人、H28:61人/63人、H29:55人/56人(各3月末現在)
04 入校者数	61	55	60	63	入学者数(1学年あたり定員100人)(根拠:職業訓練法人北上情報処理学園通常総会議案書)

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

○ A. 順調  
● B. 概ね順調  
○ C. 遅れている

情報処理技能者養成のため、地域に必要不可欠な施設である。事務職員人件費分を補助することにより安定的に学園が運営されており、高い就職率を維持している。

入学者が減少傾向にあり、学園の安定的な運営のためには学生確保が不可欠。また学生の減少に伴い、26年度以降運営資金を取り崩しながらの運営となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

○ 不特定多数に及ぶ  
○ 特定されるが多数に及ぶ  
● 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

● 類似の事業はない  
○ 類似の事業はあるが競合はない  
○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

● 事業の廃止により重大な問題が発生する  
○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する  
○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠  
● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している  
○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

● 1. で選択した人の大多数(70%程度)  
○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)  
○ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

○ ニーズが高まっている  
● ニーズは変わらない  
○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

● 順位が高い  
○ 順位が中程度  
○ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

● 順位が高い  
○ 順位が中程度  
○ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

● 先進的またはユニークな事業である  
○ 他と同程度の事業である  
○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

● 民間委託等の拡充は難しい  
○ 民間委託等の拡充が十分に可能  
○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

● 今以上の効率化や改善は難しい  
○ 効率化や改善を図ることは十分に可能  
○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

地域に必要不可欠な施設であることに鑑み、学生確保に一体となって取り組むほか、学園の安定的な運営に資するため、運営費補助を継続する。

■今後の方向性

- I. 拡充  
● II. 継続  
○ III. 縮小  
○ IV. 廃止・休止  
○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金			
■事業開始年度	平成24年度			
■評価事業コード	060200 - 335	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03	ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	02	ものづくり人材の育成	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	無し			
■関連計画の名称	北上市工業振興計画			
■事業の目的と概要	IT技術者の養成により、企業への人材供給と雇用の安定を図る。H22年度に国が情報処理技能者養成施設を廃止。国の激変緩和措置として、コンピュータ機器リース料の補助(23-25年度:リース料・修繕費に国10/10、H26~:リース料に国10/10)を受け北上情報処理学園に補助金を交付する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金	北上情報処理学園	コンピュータ機器リース料(H30~R4) 43,195,680円(国10/10)	コンピュータ機器リース料(H30~R4) 43,195,680円(国10/10)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	42,006	43,208	43,198	43,200	
人件費	839	1,460	991	969	
その他(公債費・減価償却費等)	14,112	14,112	14,112	14,113	
フルコスト	56,957	58,780	58,301	58,282	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	学生1人当たりコスト	466.9千円	502.4千円	525.2千円	473.8千円	フルコスト/在校生数
02	在校生数	122	117	111	123	各年度末在籍者数(2学年合計・職業訓練法人北上情報処理学園資料より)
03	卒業生の資格取得者数	285	309	266	297	在学中に取得した資格の延べ数

04	製造業に就業した卒業生の割合	36%	37%	29%	北上情報処理学園通常総会資料より
----	----------------	-----	-----	-----	------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>情報処理技能者養成のため、地域に必要不可欠な施設である。国に対し毎年要望を継続してきた結果、現在まで全額国庫負担を維持できている。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>既に激変緩和措置期間を経過しており、いつまで国の財政支援が受けられるか先行きが不透明。また、人口減少を見据えた定員の在り方については、今後検証が必要となってくる。</p>
---	---	---

<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>
<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

国に対する財政支援を継続して要望していくほか、学園の運営に対する県の関与を高めるため、働きかけを行う。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	北上職業訓練協会事業費補助金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	060200 - 343	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	02 ものづくり人材の育成		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	無し			
■関連計画の名称	北上市工業振興計画			
■事業の目的と概要	市内中小事業所の従業員を対象として、職業訓練を実施し企業等の生産活動を活性化し地域経済を活性化させる。市内中小事業所の従業員を対象として、認定職業訓練を実施する北上職業訓練協会の事業費に対する補助。補助金額:認定訓練実施に要する経費の6分の1(上限2500千円)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上職業訓練協会事業費補助金	北上職業訓練協会・会員企業	認定職業訓練に係る経費の1/6を補助。上限2,500千円長期訓練(計画):5科16人短期訓練(計画):8科	認定職業訓練に係る経費の1/6を補助。上限2,477千円 長期訓練:5科15人短期訓練:8科83人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	2,501	2,096	2,477	2,478	
人件費	153	538	534	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,654	2,634	3,011	2,925	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	補助金額	2,500千円	2,092千円	2,476千円	2,477千円	北上職業訓練協会事業費補助金を支出。
02	職業訓練校訓練者実数	571人	495人	526人	444人	長期訓練・短期訓練・受託訓練・自主事業の受講者計
03	訓練者一人当たりコスト	4,648円	5,321円	5,724円	6,587円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

認定訓練のほか、在職者・求職者の技能習得に資する多くの講座を開講しており、近年は自主訓練を充実させている。また基金が底をつき赤字収支となっていたが、補助対象経費を見直した29年度以降黒字収支に転換した。

認定訓練(長期訓練)は、会員企業の採用が計画通りに進まず、送り出しが困難となってきたため、受講生の確保に苦慮している。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

地域産業を支える技能者を養成する必要不可欠な施設であるため、施設の安定的な運営に資するため事業費補助を継続する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	職業紹介動画作成事業費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060200 - 380	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	02 ものづくり人材の育成		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	鬼っジョブ実行委員会が職学生を対象として実施する「鬼っジョブ～北上おしごとパーク～」の開催が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったことから、代替として実施する職業紹介動画を作成する費用について補助交付する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	職業紹介動画作成事業費補助金			動画制作事業所数 23社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				465	
人件費				596	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				1,061	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
	動画制作事業所数				23社	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった鬼っジョブの代替事業で、小学生向けに職業を紹介する動画制作を支援することにより職業観の醸成に寄与した。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>1本あたりの動画制作に時間がかかったため、当初予定よりも動画制作数が減った。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input checked="" type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>令和2年度で終了</p>	<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input checked="" type="radio"/> V. 完了</p>	